



アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式
第14期(決算日2026年2月16日) 第15期(決算日2026年4月15日) 第16期(決算日2026年6月15日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2044年6月15日まで(信託設定日:2023年10月3日)		
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。		
主 要 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。	
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	年6回決算を行い、原則として毎決算時（毎年2月、4月、6月、8月、10月、12月の各15日）に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型」は、このたび第16期の決算を行いました。
ここに、第14期から第16期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近15期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円		円	%		%	%	%	百万円
2期(2024年2月15日)	11,768		200	15.4	11,772	12.1	96.5	—	4,363
3期(2024年4月15日)	11,833		300	3.1	12,330	4.7	97.2	—	8,551
4期(2024年6月17日)	12,675		400	10.5	13,453	9.1	98.2	—	13,989
5期(2024年8月15日)	11,160		200	△10.4	12,663	△ 5.9	97.6	—	17,716
6期(2024年10月15日)	11,965		200	9.0	13,848	9.4	98.1	—	22,278
7期(2024年12月16日)	12,568		300	7.5	14,740	6.4	98.3	—	27,473
8期(2025年2月17日)	12,186		300	△ 0.7	14,730	△ 0.1	96.4	—	37,785
9期(2025年4月15日)	10,025		0	△17.7	12,342	△16.2	93.3	—	40,522
10期(2025年6月16日)	10,958		200	11.3	13,753	11.4	97.4	—	47,627
11期(2025年8月15日)	11,779		200	9.3	15,243	10.8	97.8	—	53,942
12期(2025年10月15日)	11,884		300	3.4	16,120	5.8	97.4	—	56,395
13期(2025年12月15日)	11,911		300	2.8	17,074	5.9	99.1	—	59,205
14期(2026年2月16日)	11,045		200	△ 5.6	16,807	△ 1.6	97.0	—	60,640
15期(2026年4月15日)	11,532		200	6.2	17,819	6.0	99.0	—	65,683
16期(2026年6月15日)	11,751		300	4.5	19,195	7.7	99.1	—	67,662

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。
S & P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS & Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
S & P500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。設定時を10,000として指数化しております。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	ベンチマーク	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
第14期	(期 首)	円	%		%	%	%
	2025年12月15日	11,911	—	17,074	—	99.1	—
	12月末	12,100	1.6	17,338	1.5	98.7	—
	2026年1月末	11,824	△0.7	17,187	0.7	98.1	—
第15期	(期 末)						
	2026年2月16日	11,245	△5.6	16,807	△1.6	97.0	—
	(期 首)						
	2026年2月16日	11,045	—	16,807	—	97.0	—
第16期	2月末	11,518	4.3	17,295	2.9	97.4	—
	3月末	10,570	△4.3	16,315	△2.9	98.7	—
	(期 末)						
	2026年4月15日	11,732	6.2	17,819	6.0	99.0	—
第17期	(期 首)						
	2026年4月15日	11,532	—	17,819	—	99.0	—
	4月末	11,898	3.2	18,423	3.4	98.7	—
	5月末	12,331	6.9	19,427	9.0	99.6	—
第18期	(期 末)						
	2026年6月15日	12,051	4.5	19,195	7.7	99.1	—

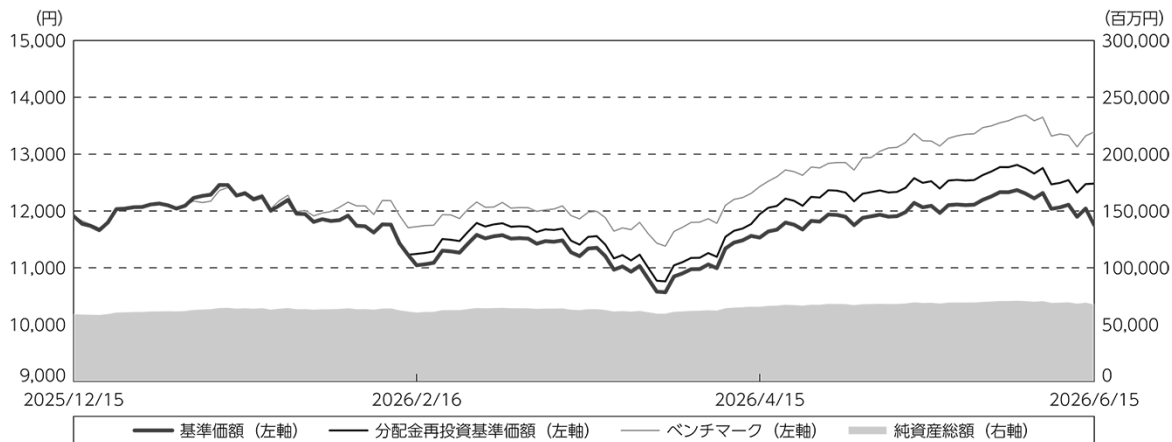
(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月16日～2026年6月15日）



第14期首：11,911円

第16期末：11,751円（既払分配金（税込み）：700円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇したものの、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有する情報技術関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇
- ・円安米ドル高

下落要因

- ・保有するヘルスケア関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2026年2月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、株価は高値圏を維持しました。3月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから大きく下落しました。4月以降は、イラン情勢を巡る楽観的な見方や、AI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて、上昇に転じました。6月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり株価は一時下落したものの、その後当作成期末にかけてやや値を戻しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年1月中旬にかけては、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測の後退を背景に、円安米ドル高基調となりました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安に転じる局面もみられました。2月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては円安米ドル高基調となりました。

運用概況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末(2025年12月15日現在)

セクター	比率
情報技術	35.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
ヘルスケア	15.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	7.9%
その他	11.4%
現金等	0.8%



当作成期末(2026年6月15日現在)

セクター	比率
情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	9.8%
その他	13.1%
現金等	0.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

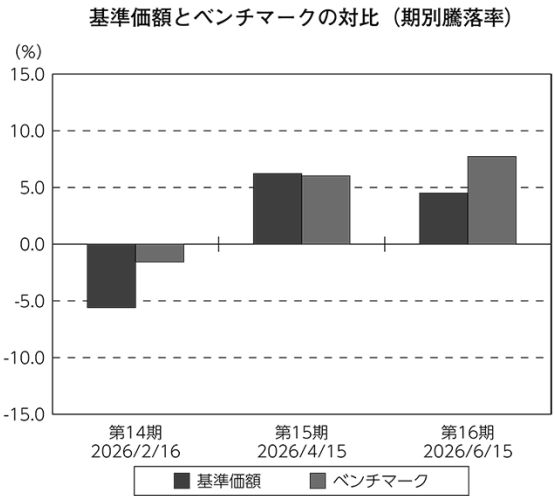
個別銘柄では、アップルなどを買い増しました。一方、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベットなどを一部売却しました。

株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月16日～2026年6月15日)

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやヘルスケア・セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択はプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

(2025年12月16日～2026年6月15日)

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：700円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	第15期	第16期
	2025年12月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年6月15日
当期分配金	200	200	300
(対基準価額比率)	1.779%	1.705%	2.489%
当期の収益	—	38	300
当期の収益以外	200	161	—
翌期繰越分配対象額	1,044	1,531	1,751

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月16日～2026年 6月15日)

項 目	第14期～第16期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	101	0.861	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.005)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	103	0.872	
作成期間中の平均基準価額は、11,706円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

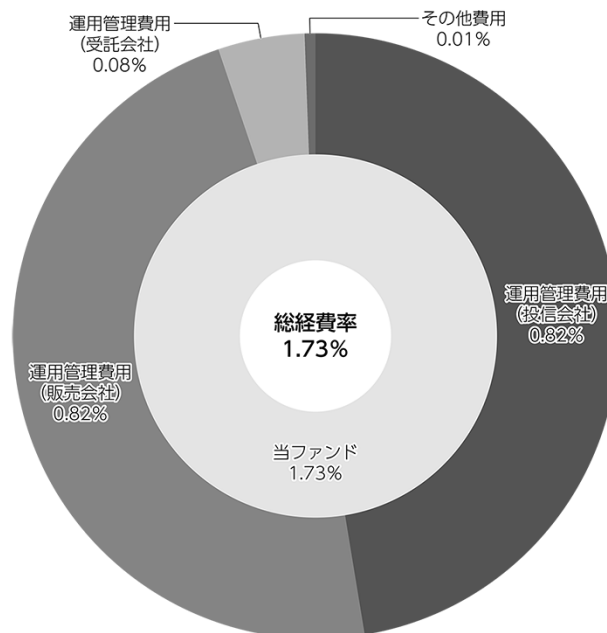
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月16日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第14期～第16期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	767, 892	10, 077, 998	405, 599	5, 345, 660

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年12月16日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第14期～第16期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2, 199, 782, 186千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5, 410, 331, 484千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 40

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月16日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年 6 月15日現在)

親投資信託残高			
銘	柄	第13期末	第16期末
		口 数	口 数 評 価 額
		千口	千口 千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド		4, 489, 737	4, 852, 030 67, 656, 226

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	第16期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	67, 656, 226	97. 2
コール・ローン等、その他	1, 968, 914	2. 8
投資信託財産総額	69, 625, 140	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第16期末における外貨建純資産（5, 419, 309, 290千円）の投資信託財産総額（5, 424, 081, 984千円）に対する比率は99. 9%です。

(注) 外貨建資産は、第16期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1 米ドル＝160. 18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第14期末	第15期末	第16期末
	2026年 2 月16日現在	2026年 4 月15日現在	2026年 6 月15日現在
	円	円	円
(A) 資産	61,990,818,090	67,024,995,203	69,625,140,473
コール・ローン等	65,158,826	30,411,021	40,313,758
アラライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(評価額)	60,088,958,193	65,680,283,683	67,656,226,053
未収入金	1,836,700,000	1,314,300,000	1,928,600,000
未収利息	1,071	499	662
(B) 負債	1,350,528,983	1,341,877,663	1,963,010,061
未払収益分配金	1,098,092,654	1,139,188,164	1,727,370,477
未払解約金	64,900,802	28,879,514	36,442,516
未払信託報酬	186,515,223	172,888,234	198,150,977
その他未払費用	1,020,304	921,751	1,046,091
(C) 純資産総額(A－B)	60,640,289,107	65,683,117,540	67,662,130,412
元本	54,904,632,739	56,959,408,222	57,579,015,933
次期繰越損益金	5,735,656,368	8,723,709,318	10,083,114,479
(D) 受益権総口数	54,904,632,739口	56,959,408,222口	57,579,015,933口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,045円	11,532円	11,751円

(注) 第14期首元本額49,704,746,938円、第14～16期中追加設定元本額10,962,189,456円、第14～16期中一部解約元本額3,087,920,461円。第16期末現在における1口当たり純資産額1.1751円。

○損益の状況

項 目	第14期	第15期	第16期
	2025年12月16日～ 2026年2月16日	2026年2月17日～ 2026年4月15日	2026年4月16日～ 2026年6月15日
	円	円	円
(A) 配当等収益	56,412	47,111	68,614
受取利息	56,412	47,111	68,614
(B) 有価証券売買損益	△3,519,553,758	4,043,042,361	3,112,119,635
売買益	7,672,612	4,070,049,957	3,168,829,807
売買損	△3,527,226,370	△ 27,007,596	△ 56,710,172
(C) 信託報酬等	△ 187,535,527	△ 173,809,985	△ 199,197,068
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△3,707,032,873	3,869,279,487	2,912,991,181
(E) 前期繰越損益金	910,912,479	△3,647,183,700	—
(F) 追加信託差損益金	9,629,869,416	9,640,801,695	8,897,493,775
(配当等相当額)	(5,345,743,340)	(5,354,217,088)	(4,486,132,123)
(売買損益相当額)	(4,284,126,076)	(4,286,584,607)	(4,411,361,652)
(G) 計 (D + E + F)	6,833,749,022	9,862,897,482	11,810,484,956
(H) 収益分配金	△1,098,092,654	△1,139,188,164	△ 1,727,370,477
次期繰越損益金 (G + H)	5,735,656,368	8,723,709,318	10,083,114,479
追加信託差損益金	9,442,689,241	8,723,709,318	8,897,493,775
(配当等相当額)	(5,161,065,792)	(4,437,856,562)	(4,486,718,298)
(売買損益相当額)	(4,281,623,449)	(4,285,852,756)	(4,410,775,477)
分配準備積立金	—	—	1,185,620,704
繰越損益金	△3,707,032,873	—	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (0円)、収益調整金額 (5,922,836,543円) および分配準備積立金額 (910,912,479円) より分配対象収益額は6,833,749,022円 (10,000口当たり1,244円) であり、うち1,098,092,654円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (58,681,893円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (163,413,894円)、および収益調整金額 (9,640,801,695円) より分配対象収益額は9,862,897,482円 (10,000口当たり1,731円) であり、うち1,139,188,164円 (10,000口当たり200円) を分配金額としております。

(注) 第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益額 (70,701,285円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 (2,842,289,896円)、および収益調整金額 (8,897,493,775円) より分配対象収益額は11,810,484,956円 (10,000口当たり2,051円) であり、うち1,727,370,477円 (10,000口当たり300円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第14期	第15期	第16期
1 万口当たり分配金（税込み）	200円	200円	300円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年4月1日）



アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第28期(決算日2026年6月15日)

(計算期間：2025年6月17日～2026年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年 6 月15日)	59, 238	△ 1. 9	1, 064, 330	9. 2	98. 2	—	2, 747, 157
25期(2023年 6 月15日)	76, 829	29. 7	1, 317, 916	23. 8	96. 8	—	3, 249, 061
26期(2024年 6 月17日)	115, 875	50. 8	1, 865, 040	41. 5	98. 2	—	4, 809, 100
27期(2025年 6 月16日)	112, 624	△ 2. 8	1, 906, 670	2. 2	97. 4	—	5, 337, 494
28期(2026年 6 月15日)	139, 439	23. 8	2, 661, 119	39. 6	99. 1	—	5, 327, 640

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 6 月16日	112, 624	—	1, 906, 670	—	97. 4	—
6 月末	117, 228	4. 1	1, 975, 368	3. 6	96. 5	—
7 月末	122, 853	9. 1	2, 102, 118	10. 3	97. 4	—
8 月末	122, 759	9. 0	2, 114, 988	10. 9	98. 6	—
9 月末	125, 831	11. 7	2, 198, 202	15. 3	98. 0	—
10月末	132, 051	17. 2	2, 332, 031	22. 3	97. 6	—
11月末	133, 641	18. 7	2, 369, 745	24. 3	98. 1	—
12月末	134, 041	19. 0	2, 403, 690	26. 1	98. 6	—
2026年 1 月末	131, 189	16. 5	2, 382, 781	25. 0	97. 8	—
2 月末	130, 230	15. 6	2, 397, 781	25. 8	97. 4	—
3 月末	119, 709	6. 3	2, 261, 872	18. 6	98. 5	—
4 月末	137, 313	21. 9	2, 554, 194	34. 0	98. 6	—
5 月末	142, 504	26. 5	2, 693, 314	41. 3	99. 4	—
(期 末)						
2026年 6 月15日	139, 439	23. 8	2, 661, 119	39. 6	99. 1	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について

当マザーファンドの参考指数は「S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。

S & P 500株価指数とは、米国の投資情報会社である S & P が算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。

S & P 500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S & P 500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

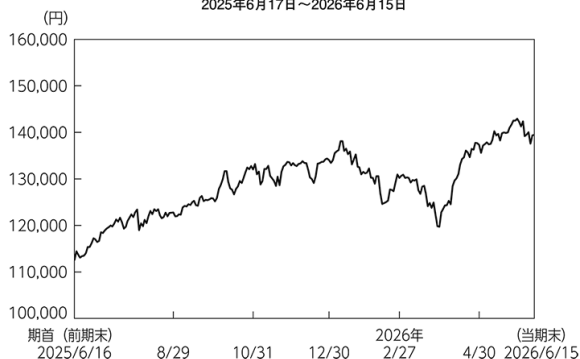
上昇要因

- ・ 保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇
- ・ 円安米ドル高

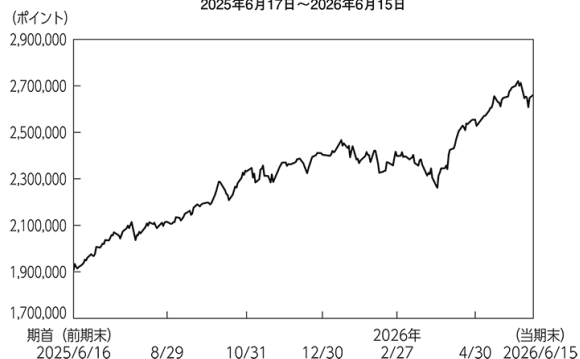
下落要因

- ・ 保有する資本財関連銘柄などの株価下落

当期中の基準価額の推移
2025年6月17日～2026年6月15日



当期中の参考指数の推移
2025年6月17日～2026年6月15日



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2025年6月17日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2025年10月末にかけては、関税交渉の進展や好調な企業決算、人工知能(AI)需要の拡大を背景にハイテク株が上昇し、米連邦準備理事会(FRB)の利下げも追い風となって、株価は上昇基調で推移しました。11月に入るとAI関連銘柄の過熱感や利下げ期待の後退から下落しましたが、下旬以降は利下げ期待の再燃により持ち直し、年末にかけて上昇しました。2026年に入っても、2月にかけてはAIに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、高値圏を維持しましたが、3月には中東情勢の緊迫化を受けて株価は大きく下落しました。4月以降は、イラン情勢の落ち着きや良好な企業決算を背景に株価は上昇に転じました。6月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり、株価は一時下落したものの、その後期末にかけてやや値を戻しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年7月にかけては、米国の関税による日本国内のインフレ圧力や財政悪化懸念を背景に、円安米ドル高が進みました。8月以降は米国の利下げ期待の高まりを受けて円高米ドル安に転じました。10月に入ると高市政権による拡張的な財政運営への思惑や、日本銀行(日銀)の追加利上げ見送りなどを背景に円安米ドル高が進みましたが、11月下旬以降は、米国の利下げおよび日銀の利上げ観測からやや円高米ドル安となりました。2026年に入ると日銀の利上げ観測後退などを背景に円安米ドル高基調が続いた一方、協調介入への警戒感などから一時円高となる局面もみられました。2月半ば以降は、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル需要の高まりから再び円安米ドル高が進みました。4月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後期末にかけては円安米ドル高基調となりました。

運用概況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前期末と当期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜セクター別組入比率＞

前期末（2025年6月16日現在）

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%



当期末（2026年6月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	9.8%
その他	13.1%
現金等	0.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、アップルなどを新たに組み入れました。一方、ブロードコム、マイクロソフト、エヌビディアなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	15	0.012	
期中の平均基準価額は、129,112円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 637,103 (150,558)	千米ドル 11,335,617 (△ 1,077)	百株 1,142,896 ()	千米ドル 18,247,700 (374)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ー印は該当なし。

○株式売買比率

(2025年6月17日～2026年6月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,581,189,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,537,596,189千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	—	12,954	199,232	31,913,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	55,004	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	—	10,836	156,985	25,145,933	商業・専門サービス
CAVA GROUP INC	—	13,396	121,898	19,525,684	消費者サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	125,718	64,119	206,656	33,102,316	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	—	14,740	125,452	20,095,060	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL ELECTRIC COMPANY (GE AEROSPACE)	—	17,172	575,797	92,231,207	資本財
HOME DEPOT INC	20,989	15,004	492,725	78,924,726	一般消費財・サービス流通・小売り
ITT INC	—	10,085	190,745	30,553,561	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	9,968	5,278	598,051	95,795,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	7,424	5,302	415,758	66,596,273	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	2,792	2,639	298,711	47,847,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,267	6,363	262,316	42,017,828	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OTIS WORLDWIDE CORP	53,367	—	—	—	資本財
PROCORE TECHNOLOGIES INC	—	26,356	111,646	17,883,613	ソフトウェア・サービス
PROGRESSIVE CORP	24,996	19,086	387,656	62,094,827	保険
QUANTA SERVICES INC	—	3,461	245,012	39,246,103	資本財
RTX CORPORATION	—	21,849	400,996	64,231,595	資本財
REDDIT INC-CL A	12,166	14,255	231,077	37,014,036	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	3,633	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	14,655	11,396	361,618	57,924,010	素材
STRYKER CORP	18,803	14,073	439,380	70,379,934	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	—	35,322	594,865	95,285,509	一般消費財・サービス流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	24,081	18,562	786,905	126,046,478	半導体・半導体製造装置
TOAST INC-CLASS A	—	53,090	131,770	21,107,018	金融サービス
TREX COMPANY INC	37,118	34,023	155,248	24,867,690	資本財
UNITED RENTALS INC	3,267	3,285	352,964	56,537,791	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	16,688	14,738	602,088	96,442,490	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	21,829	17,266	275,464	44,123,874	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	52,246	35,913	1,157,810	185,458,032	金融サービス
WATERS CORP	11,765	10,122	359,889	57,647,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	—	6,847	267,992	42,927,048	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	4,647	212,985	34,116,006	資本財
GARMIN LTD	—	7,038	167,584	26,843,653	耐久消費財・アパレル
ON HOLDING AG-CLASS A	55,921	—	—	—	耐久消費財・アパレル
FERRARI NV	8,237	6,876	244,064	39,094,196	自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)					
ALPHABET INC-CL C	74,997	75,918	2,719,101	435,545,702	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC	104,791	88,014	2,099,580	336,310,751	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	—	53,819	1,566,838	250,976,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	31,528	9,438	535,398	85,760,106	半導体・半導体製造装置
APPROVIN CORP-CLASS A	4,700	3,668	182,243	29,191,692	ソフトウェア・サービス
ARGENX SE - ADR	—	1,366	122,054	19,550,742	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTERA LABS INC	24,364	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC	3,655	—	—	—	資本財

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ…店頭市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC		64,794	33,474	1,278,961	204,864,093	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC		12,117	12,516	481,822	77,178,263	ソフトウェア・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC		61,764	33,986	99,171	15,885,299	食品・飲料・タバコ
COPART INC		96,382	—	—	—	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION		7,907	5,658	555,900	89,044,074	生活必需品流通・小売り
DEXCOM INC		—	34,094	256,971	41,161,735	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-A		29,147	24,267	1,375,905	220,392,570	メディア・娯楽
GENMAB A/S -SP ADR		57,068	39,451	98,945	15,849,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC		11,632	8,707	357,930	57,333,372	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION		—	13,670	347,956	55,735,620	半導体・半導体製造装置
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC		—	12,514	369,997	59,266,246	金融サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		14,495	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MANHATTAN ASSOCIATES INC		8,564	9,335	133,415	21,370,546	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP		56,148	32,688	1,277,275	204,593,994	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP		155,306	90,533	840,423	134,619,051	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC		15,629	86,514	695,057	111,334,309	メディア・娯楽
NVIDIA CORP		183,205	141,079	2,894,819	463,692,252	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC		30,577	10,893	230,636	36,943,294	半導体・半導体製造装置
SAIA INC		7,960	6,582	317,855	50,914,086	運輸
SHOPIFY INC - CLASS A		20,509	29,043	314,367	50,355,437	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		4,892	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		37,481	23,097	695,506	111,406,182	半導体・半導体製造装置
TEXAS ROADHOUSE INC		9,960	11,179	187,659	30,059,232	消費者サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY		71,226	30,587	95,585	15,310,845	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC		20,689	21,153	388,794	62,277,166	商業・専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC		12,885	9,790	435,610	69,776,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS		1,583	2,336	435,487	69,756,373	半導体・半導体製造装置
(アメリカ…CBOE BZX Exchange)						
CBOE GLOBAL MARKETS INC		36,106	15,296	451,118	72,260,117	金融サービス
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	1,862,021 53	1,506,786 63	32,973,746 —	5,281,734,764 <99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,281,734,764	97.4
コール・ローン等、その他	142,347,220	2.6
投資信託財産総額	5,424,081,984	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(5,419,309,290千円)の投資信託財産総額(5,424,081,984千円)に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル=160.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,516,764,093,932
コール・ローン等	140,050,634,595
株式(評価額)	5,281,734,764,049
未収入金	92,682,109,000
未収配当金	2,296,507,835
未収利息	78,453
(B) 負債	189,123,094,436
未払金	92,712,614,436
未払解約金	96,410,480,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,327,640,999,496
元本	382,075,703,784
次期繰越損益金	4,945,565,295,712
(D) 受益権総口数	382,075,703,784口
1万口当たり基準価額(C／D)	139,439円

(注) 期首元本額473,922,386,460円、期中追加設定元本額22,948,512,035円、期中一部解約元本額114,795,194,711円。当期末現在における1口当たり純資産額13.9439円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)	6,991,549,866円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)	128,203,767,931円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	13,362,659,229円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	219,464,017,631円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Eコース隔月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	4,852,030,354円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	1,326,830,474円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(野村SMA・EW向け)	512,845,886円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(野村SMA・EW向け)	7,362,002,413円

○お知らせ

2025年6月17日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年4月1日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

(変更日：2026年4月1日)

○損益の状況（2025年6月17日～2026年6月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,186,646,589
受取配当金	32,991,053,523
受取利息	4,195,593,066
(B) 有価証券売買損益	1,168,540,286,519
売買益	1,820,104,000,548
売買損	△ 651,563,714,029
(C) 保管費用等	△ 188,978,855
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,205,537,954,253
(E) 前期繰越損益金	4,863,571,970,045
(F) 追加信託差損益金	265,224,486,549
(G) 解約差損益金	△1,388,769,115,135
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,945,565,295,712
次期繰越損益金(H)	4,945,565,295,712

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。